

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産 新宿グランドタワー	氏名	TIS株式会社 代表取締役社長 桑野 徹
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		情報処理サービスにおける、データ処理のアウトソーシング事業及びハウジング等のデータセンター事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,094 t-CO ₂	9,626 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,759 t-CO ₂	11,110 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		%	1.3 %	0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(CPU使用電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>データセンターとオフィスがあり、「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」をデータセンターはCPU使用電力量(MWh)、オフィスは延床面積(m²)とします。届出の手引きに則り【m²】→【MWh】の換算係数を2017年実績値より0.057【MWh/m²】とする。 $11141.8/10303.9 \text{【m}^2/\text{t-CO}_2\text{】} = 8889.2/440.6 \text{【MWh/t-CO}_2\text{】} \rightarrow \text{延床面積【m}^2\text{】} \times 0.057 \text{【MWh/m}^2\text{】} = \text{面積あたりのCPU使用電力量【MWh】}$</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、大阪センター(2020年5月末閉鎖)にてコンピューター機器の撤去や共用設備の停止が進んだことにより、削減目標を達成しました。</p>

(2) 推進体制

<p>多様化する温暖化対策に向けて、TIS全社の省エネルギー推進を行うTIS環境推進会議ならびに、TISデータセンターの省エネルギー施策を推進するTISデータセンター環境推進会議にて温暖化対策推進に関する協議を行っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都板橋区坂下3-35-58	氏名	D I C株式会社 代表取締役社長 猪野 薫
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>・主な事業内容は印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売である。国内事業所として本社、2支店・9工場、研究所、美術館、国内外グループ会社として174社を有しており、大阪府内には堺工場と大阪支店がある。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	22,138 t-CO ₂	21,714 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,328 t-CO ₂	22,836 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	4.5 %	6.0 %	-5.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	6.4 %	-5.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年に対し、生産数量が93.2%と減少するなか使用エネルギー量は99.2%とほぼ基準年並みとなり、CO2排出量も基準年比95.6%にとどまる。増加要因としては電気事業者のCO2排出係数の増加に加え、製造する製品構成の変化やベースロードである技術・補管部門のエネルギー使用量の増加(前年比 102.6%)、9月の猛暑による空調負荷の増加があげられる。一方、削減要因としては各部署の省エネ施策や停止していた熱量換算係数の低い購入蒸気の受入再開があげられる。次年度は太陽光パネル効果により151t-CO2削減見込み</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理体制として委員長、副委員長、委員、アドバイザー及び事務局(原動グループ)とエネルギー管理士で構成された省エネルギー推進委員会を組織。 ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、堺工場全体の省エネ計画に対する実績と各部署の対策の進捗を確認。
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進委員を通じ、各部署のエネルギー管理、省エネ施策の推進、夏季と冬季の昼間の節電推進、エネルギー管理標準の推進、スチームトラップ・空調機器・圧縮空気漏洩・保温配管の熱損失等の各種点検を実施。

実績報告書

		東京都中央区日本橋3-7-20		DICグラフィックス株式会社 代表取締役社長執行役員 甲斐敏幸
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷インキ・印刷関連機材製造販売。東京に本社を置き、全国9工場で生産活動を展開している。大阪府には、枚方市に関西工場を置き、生産活動を展開している。2009年10月1日にDIC株式会社、ザ・インクテック株式会社双方のインキ事業を分割し、共同で新会社を設立した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	3,098 t-CO ₂	1,872 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,488 t-CO ₂	2,090 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-2.5%	-1.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.4%	-0.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産量変化に対応すべく、エネルギー使用量の削減を推進した。 年間削減テーマについて、若干の遅れがあるものの実施済。 国内全社において、生産品目の見直しが行われ、当事業所は、2020年6月閉鎖に向け、生産量が減少したため、原単位が悪化した。 買電電力会社を変更したことにより、排出量では 1400 t-CO₂の削減となった。</p>

(2) 推進体制

<p>事業所活動において、ISO14001マネジメントシステムを採用し、工場長を最高経営層として事業所内組織を組成して環境活動を推進している。省エネ推進委員会を設置し、年間削減テーマを選定し、進捗管理を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-3-47	氏名	テイカ株式会社 代表取締役社長 山崎 博史
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種化学工業薬品（界面活性剤・各種硫酸・無公害防錆顔料・酸化チタン他）の製造販売を行っており、国内に3工場（大阪府内1工場・岡山県内2工場）、大阪に本社、東京に支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,675 t-CO ₂	9,460 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,341 t-CO ₂	10,176 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.2 %	-7.9 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	-2.3 %	-7.7 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナの影響等による汎用製品の生産減少及びエネルギー消費の多い製品の生産増加によって製品構成の変化が著しく、さらに各種新規製品の試作検討を繰り返している事等から、種々省エネ対策を計画的に実施しているにもかかわらず、エネルギー使用原単位は昨年よりも悪化した。</p>

(2) 推進体制

<p>大阪工場は環境マネジメントシステムの認証を取得しており、継続して同システムの活動において省エネルギーの推進に努めています。また、毎月のエネルギー使用状況を報告し、従業員への省エネに対する意識向上を図るとともに、定期的に省エネルギーを目的とした環境関連会議を開催し、大阪工場だけでなく岡山工場等も含めた全社的な省エネルギー推進も継続実施しています。今後もこの体制を維持し省エネルギー推進に努めます。</p>

実績報告書

		大阪市北区大淀中1-1-20		株式会社テェルウィンコーポレーション 代表取締役 森田 雅実
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にホテル業を営んでおり大小宴会場及びレストラン・フィットネス施設等を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,533 t-CO ₂	6,464 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	0 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.2%	1.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2017年度(基準年度)の一人当たりの温室効果ガス排出量は、0.013t-co₂ に対して、本年が、0.016t-co₂ により0.003t-co₂ の増加です。要因として、来場者数の低迷に比例してエネルギー総使用量は減少傾向に成るものの本年、1月23日に発生した新型コロナウイルスによる自粛規制の影響により著しい来場者数の低迷と館内の外気取り入れ量の増加によるダンパー制御に伴い二次空調の負荷が増大し省エネ化とは逆行する形となった。</p>

(2) 推進体制

<p>施設管理部が主導し社長を中核に、省エネルギー推進委員会を通じて設備投資・省エネルギー化の啓蒙活動を推進して参ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人 天心会 理事長 東 司
特定事業者の主たる業種		85社会保険・社会福祉・介護事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小阪病院：精神科・神経科・内科（537床）デイケアセンター他 看護専門学校 救護施設 フローラ：救護施設（90床） 校：3年課程全日制（定員50名） 特別養護老人ホーム ヴェルディ八戸ノ里：全個室（100室） 他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日（3年間）

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（2017年度）	前年度（2019年度）
温室効果ガス総排出量	3,753 t-CO ₂	3,834 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,795 t-CO ₂	4,003 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.1 %	-2.4 %	-2.2 %	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	-2.3 %	-5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（延床面積）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解（計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由）

・冬季の熱源稼働率が高く、削減に至らなかった。来年度はガス使用量を削減する為に、冷温水発生器の運用に関し、有効利用レベルをさらに精査し運用時間を調整したいと考える。
--

(2) 推進体制

・週一回の定例会議にて空調管理の徹底及び不要照明消灯等の協力要請を行う。
